

3 NPO法人に対しての市町村民税の優遇措置について

\*適用されるためには、条件を満たし、かつ申請する必要があります。

R8.4.1現在

\*詳細は、各市町村へお問い合わせください。

市町村	支援制度の有無	内容
岐阜市	制度あり	市民税の均等割を減免／認定NPO法人に対する寄附金の税額控除
大垣市	制度あり	市民税の均等割を減免
高山市	制度あり	<収益事業なしの場合> 市民税の均等割を減免 <収益事業ありの場合> 設立から5年以内で、かつ収益事業が赤字の事業年度に限り、市民税の均等割を減免
多治見市	制度あり	市民税の均等割を減免
関市	制度あり	市民税の均等割を減免／認定NPO法人に対する寄附金の税額控除
中津川市	制度あり	市民税を減免
美濃市	制度あり	市民税の均等割を減免
瑞浪市	制度あり	市民税の均等割を減免
羽島市	制度あり	市民税の均等割を減免
恵那市	制度あり	市民税の均等割を減免
美濃加茂市	制度あり	市民税の均等割を減免
土岐市	制度あり	市民税の均等割を減免
各務原市	制度あり	市民税の均等割を減免
可児市	制度あり	<収益事業なしの場合> 市民税の均等割を減免 <収益事業ありの場合> 設立から3年以内で、かつ収益事業が赤字の事業年度に限り、納付額の全部に相当する金額を減免
山県市	制度あり	市民税の均等割を減免／認定NPO法人に対する寄附金の税額控除
瑞穂市	制度あり	市民税の均等割を減免
飛騨市	制度あり	市民税の均等割を減免
本巣市	制度あり	市民税の均等割を減免
郡上市	制度あり	市民税の均等割を減免
下呂市	制度あり	市民税の均等割を減免
海津市	制度あり	市民税の均等割を減免
羽島郡	岐南町	(なし)
	笠松町	制度あり 町民税の均等割を減免
養老郡	養老町	制度あり 町民税の均等割を減免
不破郡	垂井町	制度あり 町民税の均等割を減免
	関ヶ原町	制度あり 町民税の均等割を減免
安八郡	神戸町	制度あり 町民税の均等割を減免
	輪之内町	制度あり 町民税の均等割を減免
	安八町	制度あり 町民税の均等割を減免
揖斐郡	揖斐川町	制度あり 町民税の均等割を減免／固定資産税の減免(教育の用に供するもの)
	大野町	制度あり 町民税の均等割を減免
	池田町	制度あり 町民税の均等割を減免
本巣郡	北方町	制度あり 町民税の均等割を減免／固定資産税の減免／軽自動車税の減免／認定NPO法人に対する寄付金の税額控除
加茂郡	坂祝町	制度あり 町民税の均等割を減免
	富加町	制度あり 町民税の減免
	川辺町	制度あり 町民税の均等割を減免
	七宗町	制度あり 法人住民税の減免
	八百津町	制度あり 町民税の均等割を減免
	白川町	制度あり 町民税を減免
	東白川村	制度あり 村民税を減免
可児郡	御嵩町	制度あり 町民税の均等割を減免
大野郡	白川村	(なし)